

総合戦略実行計画書（案）

総合戦略	基本目標	2. 暮らしやすく、移住しやすい環境づくり	基本的な 施策の方向	① 交通利便性を高める
	施策番号	1. 市内の交通利便性維持、向上		事業開始年度 平成27年度
	事業	市内の交通利便性維持、向上のための近隣自治体、事業者、利用者などで検討する場の設置【新規】 公共交通の現状調査及び利用促進【新規】		担当局・部名 総務部
予算事業		政策事業推進関係費・バス運行関係費		担当課・係名 企画課 企画係
目的 (何をどうしたいのか)		市民の移動手段を確保し生活利便性の向上を図るため、利用者及び事業者に係る移動(輸送)に関する動向並びに地形等地域特性を調査並びに事業者、利用者及び関係団体で持続可能な公共交通のあり方を協議し、富津市に適した公共交通網を形成する。		
事業全体の内容 (手段、手法など)		富津市の公共交通に関する現状を明らかにする調査を実施し、調査結果を基に富津市公共交通活性化協議会で地域公共交通の活性化及び再生に関する法律第5条の規定による地域公共交通網形成計画(マスタープラン)策定する。 このマスタープランに基づいて利用することができる国庫補助金を活用し、持続可能な公共交通の形成に係る事業を実施する。 公共交通の利用促進については、既存のバス路線を維持するための事業者への補助、利便性向上に係る事業者との協議及び市民への利用促進に係る広報並びに市公共交通の現状を市民と共有する。		

年度別事業内容

年度	事業費 (千円)	事業内容
平成 27 年度	40,696	○バス対策補助金の交付 富津市役所・君津駅線(大貫駅東口～青堀駅～君津駅南口) 6,456,905円 湊富津線(上総湊駅～佐貫町駅～大貫駅前～富津公園) 12,700,540円 笹毛線(佐貫町駅～笹毛) 330,071円 竹岡線(上総湊駅～竹岡駅前～高島別荘入口) 5,131,305円 竹岡線(上総湊駅～竹岡駅前～高島別荘入口～東京湾フェリー前) 3,973,486円 戸面原ダム線(上総湊駅～天羽高校前～環駅～関豊駅～戸面原ダム) 10,098,486円 鹿野山線(佐貫町駅～マザー牧場～神野寺) 2,004,905円 富津線(木更津駅西口～青堀駅～富津公園)と金谷線(亀田病院～鴨川駅前～奥畑～山中～東京湾フェリー)は補助なし
平成 28 年度	44,894	○市内及び地域間幹線のバス路線及びJR等交通機関の利用促進 ○バス対策補助金の交付(1～3月) 40,696千円(前年度同額) ○計画策定及び調査分析に係る事業 ・公共交通に係る関係者協議会の候補者検討(7月～8月) ・計画策定、調査分析に係る仕様検討(～8月) ・協議会設立 第1回開催(10月 現状説明、スケジュール、調査分析計画策定仕様(案)、基本方針及び目標骨子(案)) ・第2回協議会開催(1月・調査分析計画策定仕様、基本方針、目標骨子) ○(国土交通省)地域公共交通調査事前要望調査(2月頃)
平成 29 年度	50,696	○地域公共交通確保維持改善事業(地域公共交通調査事業) 10,000千円 ・調査分析開始 第2四半期 ・第1回協議会(調査分析開始報告、全体スケジュール) 第2四半期 ・第2回協議会(調査分析結果、計画骨子、重点施策) 第3四半期 ・第3回協議会(計画素案) 第3四半期 ・パブリックコメント ・第4回協議会(計画案) 第4四半期 ・計画策定(3月) ○バス対策補助金の交付(1～3月) 40,696千円(前年度同額)
平成 30 年度	40,996	○地域公共交通網形成計画に基づく利用促進事業の実施 第1回協議会(公共交通網形成計画事業実施状況<PDCA>) 第2四半期 第2回協議会(30年度実施事業の実施結果、31年度実施事業<PDCA>) 第4四半期 ○バス対策補助金の交付(1～3月) 40,696千円(前年度同額)
平成 31 年度	40,996	○地域公共交通網形成計画に基づく利用促進事業の実施 第1回協議会(公共交通網形成計画事業実施状況<PDCA>) 第2四半期 第2回協議会(31年度実施事業の実施結果、32年度実施事業<PDCA>) 第4四半期 ○バス対策補助金の交付(1～3月) 40,696千円(前年度同額)

		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
事業費 財源 内訳 (単位: 千円)	国県支出金	0	0	8,000	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他特財	0	0	0	0	0
	一般財源	40,696	44,894	42,696	40,996	40,996

事業 目標	成果目標 (指標設定理由等)	富津市に適した公共交通網の形成により、利便性が向上し公共交通機関が利用されることから、公共交通利用者数(JR各駅年間乗車数、バス年間利用者数、フェリー年間利用者数)の維持を目標とする。						
	成果目標値	【成果指標名】	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
		公共交通利用者数(JR各駅年間乗車数、バス年間利用者数、フェリー年間利用者数)	人	2,680,584	2,680,584	2,680,584	2,680,584	2,680,584

総合戦略 の目標値	公共交通網の整備に満足している人の割合(市民意識調査)				
	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
	14%				25%

総合戦略実行計画書（案）

総合戦略	基本目標	2. 暮らしやすく、移住しやすい環境づくり	基本的な 施策の方向	①. 交通利便性を高める				
	施策番号	1. 市内の交通利便性維持、向上			事業開始年度	平成25年度		
	事業	高速バス関連施設の整備【新規】			担当局・部名	建設経済部		
予算事業		バスストップ施設整備事業			担当課・係名	建設課 工務係		
目的 (何をどうしたいのか)		バスストップ関連施設を整備することにより高速バス全便が利用可能となり、公共交通機関の充実が図られ、富津市南部地域の活性化、また、首都圏へのアクセス向上を図る。						
事業全体の内容 (手段、手法など)		<ul style="list-style-type: none"> ・館山自動車道4車線化に併せ、高速バスストップ施設L=450mを整備する。 ・東日本高速道路株式会社関東支社と協定書を結び、平成27年度から平成30年度まで4年で整備を委託する。一部占用施設（乗客待機所・照明等）については市で整備をする。 ・バスストップ利用者の利便性を向上させるためバスストップ駐車場A=5,400㎡（駐車台数97台、路線バス停留所、タクシー乗車場）を整備する。 ・平成30年度完成予定 						
年度別事業内容								
年度	事業費 (千円)	事業内容						
平成 27 年度	6,696	○バスストップ施設 ・バスストップ施設修正設計（東日本高速道路株式会社関東支社委託） ・バスストップ施設整備工事（東日本高速道路株式会社関東支社委託） ※153,188,000円 H28へ繰越 ○バスストップ駐車場詳細設計業務委託（駐車台数97台、路線バス停留所、タクシー乗車場）						
平成 28 年度	387,808	○上り線工事・下り線工事（東日本高速道路株式会社関東支社委託） ・上り線 切盛土工、補強土壁工（H27繰越予算） 用排水工、切盛土工（H28予算） ・上り線 切盛土工、浅層混合処理工（H27繰越予算） 浅層混合処理工、補強土壁工（H28予算） ○バスストップ駐車場（用地測量・用地取得） ・名称の検討						
平成 29 年度	251,500	○上り線工事・下り線工事（東日本高速道路株式会社関東支社委託） ・上り線 切盛土工、雑工、本体施設工 ・下り線 補強土壁工、用排水工、切盛土工、雑工、本体施設工 ○バスストップ駐車場 本体工事（土工、排水工、構造物工） ・名称決定						
平成 30 年度	170,676	○上り線工事・下り線工事（東日本高速道路株式会社関東支社委託） ・上り線・下り線 本体施設工、交通安全施設工、雑工 ○占用施設工事（富津市施工） 乗客待機所設置工、照明工、雑工 ○バスストップ駐車場 本体工事（舗装工、交通安全施設工、付属施設、雑工）						
平成 31 年度								
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度		
事業費 財源 内訳 (単位： 千円)	国県支出金	3,527	211,737	138,325	93,871	0		
	地方債	2,500	155,700	108,648	73,732	0		
	その他特財	社会資本整備総合交付金						
	一般財源	669	20,371	4,527	3,073	0		
事業 目標	成果目標 (指標設定理由等)	バスストップを整備することにより、市内を走る高速バス（館山ルート）の全便が利用可能となるので、バスストップの停車便数を成果目標とする。						
	成果目標値	【成果指標名】	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
		バスストップの停車便数	便	34	34	34	136	136
総合戦略 の目標値	公共交通網の整備に満足している人の割合（市民意識調査）							
	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度			
	14%				25%			

総合戦略実行計画書（案）

総合戦略	基本目標	2. 暮らしやすく、移住しやすい環境づくり		基本的な 施策の方向	②. 住環境の整備				
	施策番号	1. 社会状況の変化に応じたまちづくり			事業開始年度	平成9年			
	事業	都市計画マスタープランの見直し			担当局・部名	建設経済部			
予算事業		都市計画総務関係費2			担当課・係名	都市政策課建設政策係			
目的 (何をどうしたいのか)		都市計画法に基づき均衡のとれた魅力ある街をつくる							
事業全体の内容 (手段、手法など)		<p>○富津市都市計画マスタープランの策定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・富津市の都市計画を総合的かつ効果的に推進していくため、長期的な視点に立った都市構造、土地利用、都市施設等の配置及び整備について、市民と行政が一体となって、富津市のあるべき将来像の実現のため策定を行う。 ・案を作成し、住民説明会やパブコメ、都市計画審議会での審議などを経て、都市計画マスタープランを策定する。 <p>○都市計画道路の見直し</p> <ul style="list-style-type: none"> ・千葉県都市計画道路見直しガイドラインに基づき、長期未着手の都市計画道路の必要性などについて検討後、住民説明会や都市計画審議会での審議などを経て、都市計画決定を行う。 							
年度別事業内容									
年度	事業費 (千円)	事業内容							
平成 27 年度	9,851	<p>○都市計画審議会（2回） 第1回 11月6日 第2回 3月22日・・・29,870円 ○旅費・・・42,896円</p> <p>○富津市都市計画図印刷（富津地区）：200枚 B1版・・・885,600円 ○消耗品費・・・40,603円</p> <p>○生産緑地地区指定標識設置（4ヶ所）・・・86,400円 ○協議会負担金・・・17,700円</p> <p>○市街化調整区域における土地利用方針及び地区計画運用基準作成・・・4,104,000円</p> <p>市街化調整区域の適正な土地利用を誘導し地域の活性化を図るため、市街化調整区域における土地利用方針及び地区計画運用基準を制定</p> <p>○富津市汚水適正処理構想見直し・・・4,644,000円</p> <p>平成46年度までの持続可能な汚水処理システムの構築を目指し、富津市汚水適正処理構想の見直しを実施</p>							
平成 28 年度	20,391	<p>○都市計画審議会（3回開催予定）8月・11月・2月 ○バスターミナル整備の検討・協議</p> <p>○平成28年度都市計画基礎調査業務</p> <p>今後の都市計画の基礎資料作成のため、都市計画区域内における都市整備の現況及び動向について調査を実施</p> <p>○富津市都市計画マスタープラン策定</p> <p>案の作成（5月～11月）、市民説明会（12月）、パブリックコメント（1月）、都市計画審議会（11月、2月）</p> <p>○富津市都市計画道路見直し調査</p> <p>現状把握、検討路線の選定、路線の評価と候補路線・区間の選定、見直しの方向性の検討（5月～3月）</p>							
平成 29 年度	10,400	<p>○都市計画審議会（4回程度実施予定）</p> <p>○富津市都市計画道路の見直し手続き</p> <p>予定手続き：市民説明会、素案縦覧、公聴会、案縦覧、都市計画審議会、公告</p>							
平成 30 年度	5,400	<p>○都市計画審議会（4回程度実施予定）</p> <p>○富津市都市計画道路の見直し手続き</p> <p>予定手続き：市民説明会、素案縦覧、公聴会、案縦覧、都市計画審議会、公告</p>							
平成 31 年度	5,400	<p>・都市計画審議会（4回程度実施予定）</p> <p>・都市計画区域の整備、開発及び保全の方針の見直し業務（予定）</p>							
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度			
事業費 財源 内訳 (単位： 千円)	国県支出金		1,080						
	地方債								
	その他特財	745	576	576	576	576	576	576	
	一般財源	9,106	18,735	9,824	4,824	4,824	4,824	4,824	
		屋外広告物、市図売払代、印鑑証明・諸証明手数料							
事業 目標	成果目標 (指標設定理由等)	「富津市まち・ひと・しごと創生総合戦略」で示されている都市像の実現のため、都市計画マスタープランを策定し、将来あるべき都市構造や土地利用、都市施設等の配置及び整備等の基本方針を定めることで、市民が暮らしやすい街づくりを目指すことから、総合戦略の目標値を指標とする。							
	成果目標値	【成果指標名】	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
		住む場所に満足している人の割合	%	56				60	
総合戦略 の目標値		住む場所に満足している人の割合（市民意識調査）							
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度			
		56%				60%			

総合戦略実行計画書								
総合戦略	基本目標	2. 暮らしやすく、移住しやすい環境づくり	基本的な施策の方向	2. 住環境の整備				
	施策番号	2. 公園を利用しやすくするための仕組みの検討		事業開始年度	昭和46年度			
	事業	児童遊園地管理運営事業		担当局・部名	健康福祉部			
予算事業		児童遊園地管理運営事業		担当課・係名	子育て支援課保育係			
目的 (何をどうしたいのか)		児童に健全な遊び場を与えて、その健康を増進し、又は情操を豊かにすることを目的とする。(児童福祉法第40条)						
事業全体の内容 (手段、手法など)		児童遊園地及び子どもの遊び場において、児童厚生施設の目的を達するため、また児童が安全に遊べるよう遊具の整備及び維持管理を行う。 ○児童遊園地 箇所数：5箇所 ○子どもの遊び場 箇所数：20箇所						
年度別事業内容								
年度	事業費 (千円)	事業内容						
平成27年度	1,294	○障がい者優先調達推進法による障がい者支援施設への業務委託 大貫海浜児童遊園地に係る清掃業務 55,080円 児童遊園地等草刈り業務 58,320円 ○遊具修繕一式 402,840円 ○地元区管理手数料 9カ所 143,250円 便所汲取り 76,150円 ○峰上子どもの遊び場、青堀児童遊園地、岩瀬児童遊園地、大貫海浜児童遊園地水道料 88,128円 ○青堀児童遊園地、佐貫子どもの遊び場土地借上料 470,114円 ○公園を利用しやすくするための仕組みの検討						
平成28年度	1,363	○障がい者優先調達推進法による障がい者支援施設への業務委託 191千円 大貫海浜児童遊園地に係る清掃業務 児童遊園地等草刈り業務 ○遊具修繕一式 405千円 ○地元区管理手数料 9カ所 便所汲取り 222千円 ○峰上子どもの遊び場、青堀児童遊園地、岩瀬児童遊園地、大貫海浜児童遊園地水道料 74千円 ○青堀児童遊園地、佐貫子どもの遊び場土地借上料 471千円 ○公園を利用しやすくするための仕組みの検討						
平成29年度	2,063	○障がい者優先調達推進法による障がい者支援施設への業務委託 191千円 大貫海浜児童遊園地に係る清掃業務 児童遊園地等草刈り業務 ○遊具修繕一式 405千円 ○遊具更新 700千円 ○地元区管理手数料 9カ所 便所汲取り 222千円 ○峰上子どもの遊び場、青堀児童遊園地、岩瀬児童遊園地、大貫海浜児童遊園地水道料 74千円 ○青堀児童遊園地、佐貫子どもの遊び場土地借上料 471千円 ○公園を利用しやすくするための仕組みの検討						
平成30年度	2,063	○障がい者優先調達推進法による障がい者支援施設への業務委託 191千円 大貫海浜児童遊園地に係る清掃業務 児童遊園地等草刈り業務 ○遊具修繕一式 405千円 ○遊具更新 700千円 ○地元区管理手数料 9カ所 便所汲取り 222千円 ○峰上子どもの遊び場、青堀児童遊園地、岩瀬児童遊園地、大貫海浜児童遊園地水道料 74千円 ○青堀児童遊園地、佐貫子どもの遊び場土地借上料 471千円 ○公園を利用しやすくするための仕組みの検討						
平成31年度	2,063	○障がい者優先調達推進法による障がい者支援施設への業務委託 191千円 大貫海浜児童遊園地に係る清掃業務 児童遊園地等草刈り業務 ○遊具修繕一式 405千円 ○遊具更新 700千円 ○地元区管理手数料 9カ所 便所汲取り 222千円 ○峰上子どもの遊び場、青堀児童遊園地、岩瀬児童遊園地、大貫海浜児童遊園地水道料 74千円 ○青堀児童遊園地、佐貫子どもの遊び場土地借上料 471千円 ○公園を利用しやすくするための仕組みの検討						
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度		
事業費 財源 内訳 (単位： 千円)	国県支出金	0	0	0	0	0		
	国県支出金の内容							
	地方債	0	0	0	0	0		
	地方債の内容							
	その他特財	0	0	0	0	0		
	その他特財の内容							
	一般財源	1,294	1,363	2,063	2,063	2,063		
事業 目標	成果目標 (指標設定理由等)	「安全に遊べる公園が少ない」とのニーズ調査結果もあることから、安心して子育てできる環境を整備するため、児童遊園地・子どもの遊び場に対し、安心して子どもを遊ばせることができると思う人の数を成果目標とする。(平成28年度からアンケート実施)						
	成果目標値	【成果指標名】	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
		安心して子どもを遊ばせることができると思う人	%	-	50	50以上	50以上	50以上
総合戦略 の目標値	住む場所に満足している人の割合(市民意識調査)							
	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度			
	56%				60%			

総合戦略実行計画書（案）

総合戦略	基本目標	2. ぐらしやすく、移住しやすい環境づくり	基本的な 施策の方向	②. 住環境の整備				
	施策番号	2. 公園を利用しやすくするための仕組みの検討		事業開始年度	昭和63年度			
	事業	市民ふれあい公園管理事業		担当局・部名	建設経済部			
予算事業		公園管理事業・公園整備事業		担当課・係名	都市政策課建設政策係			
目的 (何をどうしたいのか)		都市公園などの公園緑地、スポーツレクリエーション施設などの適正な管理運営を行い、市民福祉の増進と良好な生活環境づくりを行う。						
事業全体の内容 (手段、手法など)		<ul style="list-style-type: none"> ○都市公園（11ヶ所）及び市立公園（4ヶ所）の指定管理 <ul style="list-style-type: none"> ・施設管理：除草・各種設備の保守点検及び整備、簡単な維持管理 利用者管理：受付・使用料金の徴収 ・都市公園：市民ふれあい公園・青堀駅裏公園・大堀第1号公園・大堀第2号公園・大堀第3号公園 大堀第4号公園・大堀第5号公園・富津臨港公園・青木公園・若葉公園・青木第4号公園 ・市立公園：湊親水公園・神田橋川面親水公園・青堀駅西口公園・上総湊駅前公園 ○更和公園等の公園（3ヶ所）及び公園予定地（4ヶ所）の管理 <ul style="list-style-type: none"> ・施設管理：公園等の除草及び剪定作業、清掃業務 更和公園等の公園：更和公園・売津パーク・上総湊港海浜公園（遊具施設） ・公園予定地：青木第1号公園・青木第2号公園・青木第3号公園・青木第6号公園 						
年度別事業内容								
年度	事業費 (千円)	事業内容						
平成 27 年度	136,546	<ul style="list-style-type: none"> ○都市公園（11ヶ所）及び市立公園（4ヶ所）の指定管理業務 135,097,024円 指定管理期間：H26.4.1～H31.3.31 ○更和公園等の公園（3ヶ所）及び公園予定地（4ヶ所）の管理業務 475,000円 ○ふれあい公園及び体育施設などの予約システムの保守業務 662,040円 長期継続契約：H26.4.1～H31.3.31 ○公用車保険料 282,085円 ○公用車廃車手数料 2,500円 ○自動車重量税27,700円 						
平成 28 年度	145,312	<ul style="list-style-type: none"> ○都市公園（11ヶ所）及び市立公園（4ヶ所）の指定管理業務 143,899,000円 指定管理期間：H26.4.1～H31.3.31 ○更和公園等の公園（3ヶ所）及び公園予定地（4ヶ所）の管理業務 475,000円 ○ふれあい公園及び体育施設などの予約システムの保守業務 663,000円 長期継続契約：H26.4.1～H31.3.31 ○保険料（公用車・建物） 232,000円 ○自動車重量税 43,000円 						
平成 29 年度	143,772	<ul style="list-style-type: none"> ○都市公園（11ヶ所）及び市立公園（4ヶ所）の指定管理業務 142,359,000円 指定管理期間：H26.4.1～H31.3.31 ○更和公園等の公園（3ヶ所）及び公園予定地（4ヶ所）の管理業務 475,000円 ○ふれあい公園及び体育施設などの予約システムの保守業務 663,000円 長期継続契約：H26.4.1～H31.3.31 ○保険料（公用車・建物） 232,000円 ○自動車重量税 43,000円 						
平成 30 年度	166,778	<ul style="list-style-type: none"> ○都市公園（11ヶ所）及び市立公園（4ヶ所）の指定管理業務 142,359,000円 指定管理期間：H26.4.1～H31.3.31 ○更和公園等の公園（3ヶ所）及び公園予定地（4ヶ所）の管理業務 475,000円 ○ふれあい公園及び体育施設などの予約システムの保守業務 663,000円 長期継続契約：H26.4.1～H31.3.31 ○陸上競技場改修工事（公認取得に伴う工事） 23,006,000円 ○保険料（公用車・建物） 232,000円 ○自動車重量税 43,000円 						
平成 31 年度	158,427	<ul style="list-style-type: none"> ○都市公園（11ヶ所）及び市立公園（4ヶ所）の指定管理業務 142,359,000円 指定管理期間：H31.4.1～H36.3.31 ○更和公園等の公園（3ヶ所）及び公園予定地（4ヶ所）の管理業務 475,000円 ○ふれあい公園及び体育施設などの予約システムの保守業務 663,000円 長期継続契約：H31.4.1～H36.3.31 ○遊具施設等改修工事 14,655,000円 ○保険料（公用車・建物） 232,000円 ○自動車重量税 43,000円 						
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度		
事業費 財源 内訳 (単位： 千円)	国県支出金	国県支出金の内容						
	地方債							
	その他特財	10,688	9,187	9,187	9,187	9,187		
	一般財源	125,858	136,125	134,585	157,591	149,240		
事業 目標	成果目標 (指標設定理由等)	平成25年度に、ふれあい公園内の有料施設や総合社会体育館等の利用予約を従来の電話や窓口による申し込みに加え、パソコン、携帯電話等から24時間予約ができるように、利用者の利便性向上を図ったことから、施設利用者の満足度を成果目標とする。						
	成果目標値	【成果指標名】	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
		施設利用者の満足度	%	-	60	60以上	60以上	60以上
総合戦略 の目標値		住む場所に満足している人の割合（市民意識調査）						
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度		
		56%				60%		

総合戦略実行計画書（案）

総合戦略	基本目標	2. 暮らしやすく、移住しやすい環境づくり		基本的な 施策の方向	②. 住環境の整備				
	施策番号	3. 道路、上水道等のインフラの計画的な整備及び適正な維持管理			事業開始年度				
	事業				担当局・部名	建設経済部			
予算事業		道路関係交付金事業			担当課・係名	建設課 工務係			
目的 (何をどうしたいのか)		道路網の整備をし、都市機能と地域資源のバランス向上を目指す。							
事業全体の内容 (手段、手法など)		<p>道路関係交付金を活用し道路網を整備する。 国の交付金を用い、交通の安全の確保とその円滑化、経済基盤の強化、生活環境の保全、住生活の安定の確保及び向上など政策目的の実現を図る。 市では目標実現のため、事業の社会資本整備計画を作成し、千葉県を窓口にして国に提出し、交付金の交付を受ける。</p>							
年度別事業内容									
年度	事業費 (千円)	事業内容							
平成 27 年度	376,884	<p>○市道浅間山線整備事業 L=1,780m W=9.0m (道路詳細設計・地質調査) ○市道諸崩線整備事業 L=258m W=4.0m 本工事 (補強土壁工、種子散布工、珪珪吹付工) ○市道山王下飯野線整備事業 L=1,300m W=12.0m (土地評価・不動産鑑定・物件調査・用地取得・物件補償・埋蔵文化財調査) ○市道下飯野線整備事業 L=1,870m W=11.5m (土地評価・不動産鑑定・物件調査・用地取得・物件補償・道路改良工事)</p>							
平成 28 年度	258,575	<p>市道浅間山線整備事業 L=1,780m W=9.0m 用地測量、本工事 (排水構造物工、法面工) 市道諸崩線整備事業 L=258m W=4.0m 本工事 (珪珪吹付工、交通安全施設工、舗装工、排水構造物工、雑工) 市道山王下飯野線整備事業 L=1,300m W=12.0m 用地取得、補償、文化財発掘、本工事 (排水構造物工) 市道下飯野線整備事業 L=1,870m W=11.5m 用地取得、補償、本工事 (排水構造物工、法面工、舗装工) 大貫駅東口広場整備事業 A=2,000㎡ 本工事 (交通安全施設工、付属施設工、雑工)</p>							
平成 29 年度	384,200	<p>○市道浅間山線整備事業 L=1,780m W=9.0m (土地評価・不動産鑑定・物件調査・用地取得・物件補償・埋蔵文化財調査・道路改良工事) ○市道山王下飯野線整備事業 L=1,300m W=12.0m (土地評価・物件調査・用地取得・物件補償・道路改良工事) ○市道下飯野線整備事業 L=1,870m W=11.5m (道路改良工事) ○市道小久保岩瀬線整備事業 L=590m W=14.5m 文化財発掘、本工事 (路床改良工、排水構造物工)</p>							
平成 30 年度	332,714	<p>○市道浅間山線整備事業 L=1,780m W=9.0m (道路改良工事) ○市道山王下飯野線整備事業 L=1,300m W=12.0m (土地評価・不動産鑑定・物件調査・用地取得・物件補償・道路改良工事) ○市道下飯野線整備事業 L=1,870m W=11.5m (道路改良工事) ○市道小久保岩瀬線整備事業 L=590m W=14.5m (道路改良工事)</p>							
平成 31 年度	240,100	<p>○市道山王下飯野線整備事業 L=1,300m W=12.0m 本工事 (道路改良工事) ○市道下飯野線整備事業 L=1,870m W=11.5m (道路改良工事) ○市道小久保岩瀬線整備事業 L=590m W=14.5m (道路改良工事)</p>							
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度			
事業費 財源 内 訳 (単位： 千円)	国県支出金	158,942	96,052	208,100	180,492	129,555			
	地方債	国県支出金の内容		社会資本整備総合交付金					
	その他特財	199,497	130,700	162,180	140,413	99,400			
	一般財源	その他特財の内容							
		18,445	31,823	13,920	11,809	11,145			
事業 目標	成果目標 (指標設定理由等)	富津市の道路網を整備し、定住・観光・産業の振興及び地域住民の利便性の向上を図るため、計画期間内での路線等の完成を成果指標とする。							
	成果目標値	【成果指標名】	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
		工事進捗率 (年度末施工済額/総事業費)	%	34.2	46.2	63.9	79.3	90.4	
総合戦略 の目標値		住む場所に満足している人の割合 (市民意識調査)							
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度			
		56%				60%			

総合戦略実行計画書（案）

総合戦略	基本目標	2. くらしやすく、移住しやすい環境づくり	基本的な 施策の方向	②. 住環境の整備				
	施策番号	3. 道路、上水道等のインフラの計画的な整備及び適正な維持管理		事業開始年度	平成22年度			
	事業	防災・安全交付金事業		担当局・部名	建設経済部			
予算事業		橋梁長寿命化修繕事業		担当課・係名	管理課 管理第一係			
目的 (何をどうしたいのか)		定期点検による橋梁の状態の把握、予防的な修繕および計画的な架け替えを着実に進め、橋梁の長寿命化と橋梁の修繕・架け替えに係る費用の縮減を図りつつ、重要な道路ネットワークの安全性・信頼性を確保するため、計画的に整備することを目的とする。						
事業全体の内容 (手段、手法など)		<p>富津市橋梁長寿命化修繕計画に基づき、社会資本整備総合交付金（防災・安全交付金）を活用し、計画的な維持修繕等の実施により橋梁の長寿命化を図る。</p> <p>※橋梁長寿命化修繕計画とは、補修の優先順位を決め、修繕費を試算し、修繕費の平準化を図る計画</p> <p>実施の手順：橋梁点検の実施 → 橋梁長寿命化修繕計画策定 → 詳細設計 → 交付申請 → 工事</p>						
年度別事業内容								
年度	事業費 (千円)	事業内容						
平成 27 年度	28,941	<p>○富士見橋架替詳細設計業務（橋梁架替詳細設計一式、仮橋詳細設計一式）・・・12,096,000円</p> <p>○西川橋橋梁補修工事（橋長L=107.2m、ひび割れ補修工L=77.6m、断面修復工V=0.4㎡、表面含侵法A=470㎡、足場工A=106㎡）・・・9,720,000円</p> <p>○湊橋橋梁補修工事（橋長L=60.0m、伸縮継手工L=16m）・・・4,752,000円</p> <p>○青木橋橋梁補修工事（橋長L=97.0m、ひび割れ補修工L=24.4m、足場工A=82㎡）・・・2,372,760円</p>						
平成 28 年度	83,600	<p>○富士見橋架替工事（橋長L=18.6m、橋梁形式ラーメン橋、総橋面積A=115.32㎡）・・・81,000,000円</p> <p>○富士見橋架替に伴う家屋調査業務（工事施工の前後に家屋の状況を調査し、工事の影響の有無を確認する。）・・・2,600,000円</p>						
平成 29 年度	77,396	<p>○橋梁点検の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・業務委託 102橋（橋長10m以上及び重要路線に該当する橋梁） ・自主施工 91橋（上記以外の橋梁） 						
平成 30 年度	15,004	<p>○橋梁長寿命化修繕計画策定 H29年度に実施した点検結果に基づいた計画の策定 ・優先順位、修繕費試算、緊急度判定</p> <p>○詳細設計の実施 修繕計画に基づき、優先順位及び緊急度により実施（10橋程度）</p>						
平成 31 年度	50,236	<p>○詳細設計の実施 H30策定の修繕計画に基づき、優先順位及び緊急度により実施（6橋程度）</p> <p>○補修工事 前年度の詳細設計に基づき、補修工事を実施（10橋程度）</p>						
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度		
事業費 財源 内 訳 (単位： 千円)	国県支出金	15,917	45,980	42,567	8,252	27,629		
		国県支出金の内容 社会資本整備総合交付金（防災・安全交付金）						
	地方債	11,700	32,800	0	6,000	20,300		
	その他特財	その他特財の内容						
	一般財源	1,324	4,820	34,829	752	2,307		
事業 目標	成果目標 (指標設定理由等)	富津市の橋梁の長寿命化と橋梁の修繕・架け替えに係る費用の縮減を図りつつ、重要な道路ネットワークの安全性・信頼性を確保するため、計画期間内での整備を成果指標とする。						
	成果目標値	【成果指標名】	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
		工事進捗率（年度末施工済額/総事業費）	%	31.1	100	-	-	-
総合戦略 の目標値	住む場所に満足している人の割合（市民意識調査）							
	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度			
	56%				60%			

総合戦略実行計画書（案）

総合戦略	基本目標	2. くらしやすく、移住しやすい環境づくり	基本的な 施策の方向	③. 移住者の受入れの環境整備				
	施策番号	1. 安価な地価を売り物にした利便性の高い暮らしや豊かな自然の中での暮らしの発信	事業開始年度	平成28年度				
	事業	半農半XのPR【新規】	担当局・部名	建設経済部				
予算事業			担当課・係名	農林水産課				
目的 (何をどうしたいのか)		農のある暮らしをしながら、自分が大切だと思うこと、大好きな仕事をするこで、精神的に満たされる「半農半X」という暮らし方のPRを通じて、富津市への移住の促進を目的とする。						
事業全体の内容 (手段、手法など)		<p>家庭菜園等の出来る場所、体験農業の出来る農家を確保し、技術等を習得しながら農業と他の仕事を組み合わせた働き方を体験してもらい、農業への魅力及び富津市が今の仕事との両立が出来る地域であることを実感してもらい移住へと導く。</p> <p>市ホームページや広報ふつつでのPRを実施する。</p> <p>新たに農業にチャレンジする人へ農業制度や支援等について、関係機関と連携し説明を行う。</p>						
年度別事業内容								
年度	事業費 (千円)	事業内容						
平成 27 年度		(事業内容欄は年度ごとに記載)						
平成 28 年度	1,000	NPO法人オール富津情報交流センター(以下「AFICC」という。)と連携した農業体験の実施により、PR活動を展開 ・ 稲刈り体験(9月) ・ チーズ工房体験(12月予定)						
平成 29 年度	0	AFICC等と連携した農業体験の実施により、PR活動を展開 ・ 農業体験(田植え体験、稲刈り体験、畑作体験、チーズ工房体験、滞在型就農体験)						
平成 30 年度	0	AFICC等と連携した農業体験の実施により、PR活動を展開 ・ 農業体験(田植え体験、稲刈り体験、畑作体験、チーズ工房体験、滞在型就農体験)						
平成 31 年度	0	AFICC等と連携した農業体験の実施により、PR活動を展開 ・ 農業体験(田植え体験、稲刈り体験、畑作体験、チーズ工房体験、滞在型就農体験)						
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度		
事業費 財源 内訳 (単位: 千円)	国県支出金		1,000					
	地方債	国県支出金の内容						
	その他特財	地方創生加速化交付金						
	一般財源		0					
事業 目標	成果目標 (指標設定理由等)	農業体験を通じたPR活動による半農半Xの相談件数を成果指標とする。						
	成果目標値	【成果指標名】	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
		半農半Xに関する相談件数(累計)	件	-	5	10	15	20
総合戦略 の目標値		移住相談件数						
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度		
		13件				100件		

総合戦略実行計画書（案）

総合戦略	基本目標	2. 暮らしやすく、移住しやすい環境づくり		基本的な 施策の方向	③. 移住者受け入れの環境整備					
	施策番号	1. 安価な地価を売りにした利便性の高い暮らしや豊かな自然の中での暮らしの発信 2. 新旧住民間の交流促進			事業開始年度	平成27年度				
	事業	民間事業者と連携した移住情報や空き家情報の提供による転入促進【新規】 移住する地域ごとの情報提供及び地域と市の連携【新規】			担当局・部名	総務部				
予算事業		移住・定住促進事業 観光・しごと・移住推進プロジェクト			担当課・係名	企画課 企画係				
目的 (何をどうしたいのか)		観光、移住に関する情報などを広く周知することにより、市への観光客及び移住候補者の増加を図る。 また、富津市の南北それぞれに拠点を整備し、市に関心を持つ方々への情報提供、相談をワンストップ化し、観光来訪者を移住に結びつけるとともに、企業誘致により雇用を創出し、仕事から移住に結びつける。								
事業全体の内容 (手段、手法など)		<p>○移住・定住促進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・神奈川県横浜市で、観光・移住PRイベントを実施 ・観光・移住情報をビジュアルで分かりやすく伝えるため、ガイドブックを作成 ・市の情報をビジュアルで分かりやすく伝えるためにホームページのデザインを見直し再構成 ・情報発信力や拡散力を持つ「カメラ女子（カメラを持ち歩いて旅行しながら撮影する女性たち）」を誘致 <p>○観光・しごと・移住推進プロジェクト</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東京湾フェリーとJR浜金谷駅を結ぶまちの中心に観光ビューロー（観光、生活支援拠点）を設置し、外国人を含めた観光客、サテライトオフィス誘致、二地域居住など相談窓口を一本化し、市南部からの新しい人の流れをつくる。 ・北部にビジネスビューロー（相談窓口）の拠点を整備し、金融機関とともに工業団地などの企業立地適地と業種のマッチングを支援するとともに、海のレジャーに関連した創業をも呼び込み、地域にしごとを創出することで、市北部からの新しい人の流れをつくる。 ・南北拠点を機能的に連携させるプロモーションプラットフォームの構築により、市の南北のそれぞれの強みをつなげる観光情報、仕事情報、住まいの情報の一元化を確立し、わかりやすく提供する。 								
年度別事業内容										
年度	事業費 (千円)	事業内容								
平成 27 年度	14,316	<p>○移住・定住促進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・観光・移住PRイベント 4,765,872円 ・観光・移住ガイドブックの作成 4,860,000円 ・ホームページリニューアル 3,240,000円 ・シティープロモーション事業 1,450,000円 <p>○観光・しごと・移住推進プロジェクト</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施計画策定・申請（H28.2月） ・地方創生加速化交付金 77,300千円交付決定（H28.3月） ・推進会議開催（H28.3月2回実施） 								
平成 28 年度	51,300	<p>○観光・しごと・移住推進プロジェクト推進会議（月1回）</p> <p>○NPO法人オール富津情報交流センター設立（8月）</p> <p>○南北ビューロー運用開始</p> <p>○プロモーションプラットフォーム運用開始</p> <p>○プロモーションイベント等実施</p>								
平成 29 年度	0	<p>○観光・しごと・移住推進プロジェクト推進会議（年4回程度）</p> <p>○推進プロジェクトへの協力、支援</p> <p>○プロモーションプラットフォームの活用による移住情報及び空き家情報の提供、地域の詳細情報発信</p>								
平成 30 年度	0	<p>○観光・しごと・移住推進プロジェクト推進会議（年4回程度）</p> <p>○推進プロジェクトへの協力、支援</p> <p>○プロモーションプラットフォームの活用による移住情報及び空き家情報の提供、地域の詳細情報発信</p>								
平成 31 年度	0	<p>○観光・しごと・移住推進プロジェクト推進会議（年4回程度）</p> <p>○推進プロジェクトへの協力、支援</p> <p>○プロモーションプラットフォームの活用による移住情報及び空き家情報の提供、地域の詳細情報発信</p>								
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度				
事業費 財源 内訳 (単位： 千円)	国県支出金	14,316	51,300	0	0	0	国県支出金の内容 地方創生先行型交付金・地方創生加速化交付金			
	地方債	0	0	0	0	0				
	その他特財	0	0	0	0	0	その他特財の内容			
	一般財源	0	0	0	0	0				
事業 目標	成果目標 (指標設定理由等)	地方創生加速化交付金実施計画記載の重要業績評価指標（KPI）								
	成果目標値	【成果指標名】	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度		
	転入者数	人	-	1,290	1,325	1,360	1,400			
総合戦略 の目標値	移住相談件数									
	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度					
	15件				100件					

総合戦略実行計画書（案）

総合戦略	基本目標	2. 暮らしやすく、移住しやすい環境づくり <small>基本的な施策の方向</small> ③. 移住者受け入れの環境整備						
	施策番号	1. 安価な地価を売りにした利便性の高い暮らしや豊かな自然の中での暮らしの発信	事業開始年度 平成28年度					
	事業	日本版CCRCの検討【新規】	担当局・部名 健康福祉部					
予算事業			担当課・係名 介護福祉課 高齢者支援係					
目的 (何をどうしたいのか)		本市は、出生率の低下や若い世代の流失にともない、高齢化率の高い自治体となっていることから、人口の減少化を抑制するための施策として、日本版CCRC「『生涯活躍のまち』構想」の導入について検討する。						
事業全体の内容 (手段、手法など)		<p>○CCRC「『生涯活躍のまち』構想」の調査研究を行い、本市の実情に応じて、実現に向け検討する。</p> <p>(CCRCとは：都心などから高齢者が移り住み、地域社会において健康でアクティブな生活を送るとともに、医療介護が必要な時に継続的なケアを受けることができるような地域づくりを目指す取り組み)</p> <p>※構想の具体化には、中長期的に事業の自立性や持続可能性を確保する観点から、事業の実現性や継続性、本市への効果などについて、関係事業者のみならず教育機関、地域金融機関、市民など幅広く知見を結集して検討が行うことが重要とされている。</p>						
年度別事業内容								
年度	事業費 (千円)	事業内容						
平成27年度								
平成28年度	0	<ul style="list-style-type: none"> ○平成27年12月11日日本版CCRC構想有識者会議「『生涯活躍のまち』構想」の研究 ○事業実施団体の事例調査研究 ○CCRCセミナーへの参加等による情報収集 						
平成29年度	0	<ul style="list-style-type: none"> ○平成27年12月11日日本版CCRC構想有識者会議「『生涯活躍のまち』構想」の研究 ○事業実施団体の事例調査研究 ○CCRCセミナーへの参加等による情報収集 						
平成30年度	0	<ul style="list-style-type: none"> ○「『生涯活躍のまち』構想」の実現に向けた検討 ・庁内の部局横断的な検討組織の設置 ・官民の構想検討会議の設置 						
平成31年度	0	<ul style="list-style-type: none"> ○「『生涯活躍のまち』構想」の実現に向けた検討 ・庁内の部局横断的な組織での検討 ・官民の構想会議での検討 						
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度		
事業費 財源 内訳 (単位： 千円)	国県支出金	0	0	0	0	0		
	国県支出金の内容							
	地方債	0	0	0	0	0		
	地方債の内容							
その他特財	0	0	0	0	0	0		
その他特財の内容								
一般財源	0	0	0	0	0	0		
一般財源の内容								
事業 目標	成果目標 (指標設定理由等)	構想の具体化には、本市への効果などについて、関係事業者のみならず教育機関、地域金融機関、市民など幅広く知見を結集して検討を行うことが重要とされていることから、官民の構想会議の開催回数を成果目標とする。						
	成果目標値	【成果指標名】	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
		官民の構想会議開催回数	回	-	-	-	2	2
総合戦略 の目標値		移住相談件数						
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度		
		13件				100件		

総合戦略実行計画書（案）

総合戦略	基本目標	2. 暮らしやすく、移住しやすい環境づくり	基本的な 施策の方向	③. 移住受け入れの環境整備				
	施策番号	2. 新旧住民間の交流促進		事業開始年度	昭和46年度			
	事業	ふつつのいいこと発信事業（広報ふつつ、ホームページ、Facebookの活用）（再掲）		担当局・部名	総務部			
予算事業		広報「ふつつ」関係費、市ホームページ管理事業		担当課・係名	秘書広報課秘書広報係			
目的 (何をどうしたいのか)		市政情報、各種届出や証明交付等の手続き、行事や催し物、観光及び地域の魅力等を情報発信することにより、市政の情報や事業・サービスの透明性を確保し、市民の利便性の向上、地域への愛着の醸成を図るとともに、市内外への発信力強化を目的とする。						
事業全体の内容 (手段、手法など)		○広報「ふつつ」の発行 ・発行日：毎月1日 ・発行部数：17,800部/月 ・配布方法：新聞折込み・ポスティング（個別配布）・商業店舗等に据置・「i広報紙」による配信 ○市ホームページの管理 ・ホームページシステムの更新、保守管理 ・Facebookページの運営 ・新たな動画広報の導入						
年度別事業内容								
年度	事業費 (千円)	事業内容						
平成 27 年度	7,185	○広報「ふつつ」の発行【17,800部/月（毎月1日発行）】3,655千円 ○広報ふつつ新聞折込み（6紙15,901部/月平均）1,835千円、ポスティング（個別配布 590部/月平均）220千円、市内商業施設12店舗・コンビニエンスストア20店舗に据置、「i広報紙」による配信 ○FMラジオ広報番組制作・放送（かずさFM83.4MHzあったかふつつライン（毎週月～金（7:33～2分間）／【再放送】火・木（13:40～2分間））389千円、番組審議会4回出席 ○市ホームページ、Facebookページの運用 1,076千円 ○市ホームページのリニューアル						
平成 28 年度	8,001	○広報「ふつつ」の発行【17,800部/月（毎月1日発行）】3,616千円 ○広報ふつつ新聞折込み（6紙15,870部/月平均）1,900千円、ポスティング（個別配布 590部/月平均）220千円、市内商業施設12店舗・コンビニエンスストア20店舗に据置、「i広報紙」による配信 ○FMラジオ広報番組制作・放送（かずさFM83.4MHzあったかふつつライン（毎週月～金（7:33～2分間）／【再放送】火・木（13:40～2分間））389千円、番組審議会出席 ○市ホームページ、Facebookページの運用 1,076千円、ドローン等の活用300千円						
平成 29 年度	7,100	○広報「ふつつ」の発行【17,800部/月（毎月1日発行）】3,616千円 ○広報ふつつ新聞折込み1,900千円、ポスティング（個別配布 100部/月平均）38千円、市内商業施設20店舗・コンビニエンスストア12店舗に据置、「i広報紙」による配信 ○FMラジオ広報番組制作・放送（かずさFM83.4MHzあったかふつつライン（毎週月～金（7:33～2分間）／【再放送】火・木（13:40～2分間））389千円、番組審議会出席 ○市ホームページ、Facebookページの運用 1,076千円						
平成 30 年度	7,100	○広報「ふつつ」の発行【17,800部/月（毎月1日発行）】3,616千円 ○広報ふつつ新聞折込み1,900千円、ポスティング（個別配布 100部/月平均）38千円、市内商業施設20店舗・コンビニエンスストア12店舗に据置、「i広報紙」による配信 ○FMラジオ広報番組制作・放送（かずさFM83.4MHzあったかふつつライン（毎週月～金（7:33～2分間）／【再放送】火・木（13:40～2分間））389千円、番組審議会出席 ○市ホームページ、Facebookページの運用 1,076千円						
平成 31 年度	7,100	○広報「ふつつ」の発行【17,800部/月（毎月1日発行）】3,616千円 ○広報ふつつ新聞折込み1,900千円、ポスティング（個別配布 100部/月平均）38千円、市内商業施設20店舗・コンビニエンスストア12店舗に据置、「i広報紙」による配信 ○FMラジオ広報番組制作・放送（かずさFM83.4MHzあったかふつつライン（毎週月～金（7:33～2分間）／【再放送】火・木（13:40～2分間））389千円、番組審議会出席 ○市ホームページ、Facebookページの運用 1,076千円						
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度		
事業費 財源 内訳 (単位： 千円)	国県支出金							
	地方債							
	その他特財	480	480	480	480	480		
	一般財源	6,705	7,521	6,620	6,620	6,620		
		有料広告掲載料						
事業 目標	成果目標 (指標設定理由等)	システムのリニューアルにより、さらに探しやすさ、見やすさが向上した魅力あるホームページとしてのアクセス数とFacebookページの「いいね」の回数を指標とする。						
	成果目標値	【成果指標名】	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
		市ホームページ年間アクセス件数	件	246,420	250,000	255,000	260,000	264,000
Facebookページの「いいね」回数	回	1,048	1,250	1,500	1,750	2,000		
総合戦略 の目標値	行政区（自治会）加入世帯割合							
	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度			
	84%				現状以上			

総合戦略実行計画書（案）

総合戦略	基本目標	2. 暮らしやすく、移住しやすい環境づくり		基本的な 施策の方向	④. 生活環境の保全					
	施策番号	1. ごみ分別の周知			事業開始年度	昭和46年度				
	事業	ごみ収集事業			担当局・部名	市民部				
予算事業		収集事業			担当課・係名	環境保全課環境センター				
目的 (何をどうしたいのか)		市民のごみ分別等に対する意識を高め、一般廃棄物（ごみ）の適正な分別・収集を実施して生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図ること並びに、減量化・再資源化を目指すことを目的としている。								
事業全体の内容 (手段、手法など)		<ul style="list-style-type: none"> ○ごみの分別の意識を高めることにより生活環境及び公衆衛生の向上 <ul style="list-style-type: none"> ・ごみの収集カレンダー及び分別ガイドブックの各戸別配布、広報、ホームページによるごみの分別方法の周知 ・ごみステーション用飛散防止用ネット貸与 ○ごみ収集業務（業者委託により、富津・大佐和・天羽各地区を2分割して収集） <ul style="list-style-type: none"> ・ごみ収集 可燃ごみ週2回、資源（ビン・缶・ペットボトル）ごみ週2回、不燃ごみ週1回、容器包装プラスチック週1回、有害ごみ週1回 ・資源ごみ（紙類・繊維類）新聞・繊維類・紙パック月2回、雑誌・段ボール、その他紙製容器・紙パック月2回 								
年度別事業内容										
年度	事業費 (千円)	事業内容								
平成 27 年度	133,917	<ul style="list-style-type: none"> ○ごみ収集運搬業務 <ul style="list-style-type: none"> ・ごみ収集運搬業務委託・・・121,824千円（H26.10.1～H31.9.30まで5ヶ年長期継続契約） ・収集量・・・可燃ごみ8,204t、不燃ごみ497t、資源ごみ673t、容器包装プラスチック260t ・資源ごみ（紙類・繊維類）収集運搬業務委託・・・11,826千円 単年契約 収集量・・・599t ・車両用消耗品・・・78千 ○ボランティア清掃活動等の回収依頼及びごみ収集不適合物の回収 <ul style="list-style-type: none"> ・ごみ集積場用消耗品・・・189千円 								
平成 28 年度	134,380	<ul style="list-style-type: none"> ○ごみ収集運搬業務 <ul style="list-style-type: none"> ・ごみ収集運搬業務委託・・・121,824千円（H26.10.1～H31.9.30まで5ヶ年長期継続契約） ・資源ごみ（紙類・繊維類）収集運搬業務委託・・・12,131千円 単年契約 車両用消耗品・・・225千円 ○ボランティア清掃活動等の回収依頼及びごみ収集不適合物の回収 <ul style="list-style-type: none"> ・ごみ集積場用消耗品・・・200千円 								
平成 29 年度	134,380	<ul style="list-style-type: none"> ○ごみ収集運搬業務 <ul style="list-style-type: none"> ・ごみ収集運搬業務委託・・・121,824千円（H26.10.1～H31.9.30まで5ヶ年長期継続契約） ・資源ごみ（紙類・繊維類）収集運搬業務委託・・・12,131千円 単年契約 車両用消耗品・・・225千円 ○ボランティア清掃活動等の回収依頼及びごみ収集不適合物の回収 <ul style="list-style-type: none"> ・ごみ集積場用消耗品・・・200千円 								
平成 30 年度	134,380	<ul style="list-style-type: none"> ○ごみ収集運搬業務 <ul style="list-style-type: none"> ・ごみ収集運搬業務委託・・・121,824千円（H26.10.1～H31.9.30まで5ヶ年長期継続契約） ・資源ごみ（紙類・繊維類）収集運搬業務委託・・・12,131千円 単年契約 車両用消耗品・・・225千円 ○ボランティア清掃活動等の回収依頼及びごみ収集不適合物の回収 <ul style="list-style-type: none"> ・ごみ集積場用消耗品・・・200千円 								
平成 31 年度	134,380	<ul style="list-style-type: none"> ○ごみ収集運搬業務 <ul style="list-style-type: none"> ・ごみ収集運搬業務委託・・・121,824千円（H26.10.1～H31.9.30まで5ヶ年長期継続契約） ・資源ごみ（紙類・繊維類）収集運搬業務委託・・・12,131千円 単年契約 車両用消耗品・・・225千円 ○ボランティア清掃活動等の回収依頼及びごみ収集不適合物の回収 <ul style="list-style-type: none"> ・ごみ集積場用消耗品・・・200千円 								
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度				
事業費 財源 内訳 (単位： 千円)	国県支出金									
	地方債									
	その他特財									
	一般財源	133,917	134,380	134,380	134,380	134,380				
事業 目標	成果目標 (指標設定理由等)	平成24年度から平成27年度までのごみステーションにおける収集量の平均減少量（150t）を、前年度実績から差し引いた収集量を成果目標とする。								
	成果目標値	【成果指標名】 ごみ収集見込量（資源ごみ含む。）	単位 トン	27年度 10,233	28年度 10,080	29年度 9,930	30年度 9,780	31年度 9,630		
総合戦略 の目標値	一人あたりの1日のごみ排出量									
	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度					
	1,060g				960g					

総合戦略実行計画書（案）

総合戦略	基本目標	2. 暮らしやすく、移住しやすい環境づくり		基本的な 施策の方向	④. 生活環境の保全				
	施策番号	1. ごみ分別の周知			事業開始年度	平成12年度			
	事業	資源ごみ回収活動推進事業			担当局・部名	市民部			
予算事業		廃棄物減量化・再資源化等推進事業			担当課・係名	環境保全課環境衛生係			
目的 (何をどうしたいのか)		リサイクル可能なごみの回収を推進することにより、市民のごみの分別等に対する意識を高め、ごみの減量化及び再資源化を目指す。							
事業全体の内容 (手段、手法など)		<p>○資源ごみ回収事業の安定化を図るため、資源ごみの回収を実施した団体及び資源ごみの引取りを行う組合に対して助成金を交付する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・資源ごみ回収とは P T A、子供会などの地域の団体が、家庭から出る新聞紙やアルミ缶などの資源ごみを自主的に集団回収し、回収業者に引き渡す方法で、回収された資源ごみはリサイクル処理 ・回収団体とは 市内にある P T A、子供会、婦人会、その他の団体で、資源ごみの回収を行う団体 ・引取組合とは 再生利用できる物の引取りを業とする者が設立した組合 ・補助金額 回収団体 資源ごみ回収に対し1kgあたり3円 引取組合 資源ごみ回収に対し1kgあたり1円 ・対象資源ごみの品目 新聞紙、雑誌類、段ボール、紙パック、繊維類、アルミ缶、びん 							
年度別事業内容									
年度	事業費 (千円)	事業内容							
平成 27 年度	2,633	<p>○助成金交付団体及び助成額 (回収団体) アルムの森保護者会ほか、延べ76団体 1,976,928円 (引取組合) かずさりサイクル協同組合 656,504円</p> <p>○資源ごみ回収量 658,976kg ※かずさりサイクル協同組合・・・木更津市・君津市・富津市・袖ヶ浦市を活動区域とした再生資源物の引取りを業として行っている組合(組合員数 21社)</p>							
平成 28 年度	3,400	<p>○助成金交付団体及び助成額 (回収団体) 80団体(見込み) 2,550,000円 (引取組合) 850,000円</p> <p>○資源ごみ回収量 850,000kg</p>							
平成 29 年度	3,400	<p>○助成金交付団体及び助成額 (回収団体) 80団体(見込み) 2,550,000円 (引取組合) 850,000円</p> <p>○資源ごみ回収量 850,000kg</p>							
平成 30 年度	3,400	<p>○助成金交付団体及び助成額 (回収団体) 80団体(見込み) 2,550,000円 (引取組合) 850,000円</p> <p>○資源ごみ回収量 850,000kg</p>							
平成 31 年度	3,400	<p>○助成金交付団体及び助成額 (回収団体) 80団体(見込み) 2,550,000円 (引取組合) 850,000円</p> <p>○資源ごみ回収量 850,000kg</p>							
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度			
事業費 財源 内 訳 (単位： 千円)	国県支出金								
	地方債								
	その他特財								
	一般財源	2,633	3,400	3,400	3,400	3,400			
事業 目 標	成果目標 (指標設定理由等)	一般廃棄物処理基本計画において「リサイクル(資源化)率を平成35年度に30%にすることを目指します。」と目標を設定していることから、資源化率を成果目標とする。							
	成果目標値	【成果指標名】	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
		資源化率 (資源化量/ごみ排出量)	%	22	27	28	28	28	
総合戦略 の目標値		一人あたりの1日のごみ排出量							
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度			
		1,060g				960g			

総合戦略実行計画書（案）

総合戦略	基本目標	2. 暮らしやすく、移住しやすい環境づくり		基本的な 施策の方向	④. 生活環境の保全				
	施策番号	1. ごみ分別の周知			事業開始年度	昭和46年度			
	事業	自治振興事業（再掲）			担当局・部名	市民部			
予算事業		区長関係費			担当課・係名	市民課コミュニティ係			
目的 (何をどうしたいのか)		区に対して事業運営費を助成し、心のふれあいを大切にした地区住民相互の連帯を深め、行政と地区との連携及び地区の自主的、主体的活動を推進する。							
事業全体の内容 (手段、手法など)		<ul style="list-style-type: none"> ○全体区長会議（年1回開催）及び代表区長会議の開催 ○毎月1回、市発行の配布物（広報ふっつ等）の配布・回覧等 ○区との連絡調整及び区民からの道路整備、防犯事業等の要望に係る調整 ○行政と地区との連携及び地区の自主的、主体的活動の支援 ○地域社会の健全な育成及び地域住民の生活環境の整備 							
年度別事業内容									
年度	事業費 (千円)	事業内容							
平成 27 年度	30,305	<ul style="list-style-type: none"> ○全体区長会議（年1回開催）及び代表区長会議の開催 ○区に対して市発行の配布物（広報ふっつ等）の配布・回覧（月1回） ○各行政区が実施する自主的、主体的活動推進の支援、協力 23,770千円 ○地域住民の生活環境の整備 5,083千円 							
平成 28 年度	30,554	<ul style="list-style-type: none"> ○全体区長会議（年1回開催）及び代表区長会議の開催 ○区に対して市発行の配布物（広報ふっつ等）の配布・回覧（月1回） ○各行政区が実施する自主的、主体的活動推進の支援、協力 23,842千円 ○地域住民の生活環境の整備 6,444千円 ○区自治会未加入者への加入促進及び対応方策の検討、実施 ○自治会の存在意義及び必要性の周知方策の検討、実施 							
平成 29 年度	30,554	<ul style="list-style-type: none"> ○全体区長会議（年1回開催）及び代表区長会議の開催 ○区に対して市発行の配布物（広報ふっつ等）の配布・回覧（月1回） ○各行政区が実施する自主的、主体的活動推進の支援、協力 23,842千円 ○地域住民の生活環境の整備 6,444千円 ○区自治会未加入者への加入促進及び対応方策の評価、改善、実施 ○自治会の存在意義及び必要性の周知方策の評価、改善、実施 							
平成 30 年度	30,554	<ul style="list-style-type: none"> ○全体区長会議（年1回開催）及び代表区長会議の開催 ○区に対して市発行の配布物（広報ふっつ等）の配布・回覧（月1回） ○各行政区が実施する自主的、主体的活動推進の支援、協力 23,842千円 ○地域住民の生活環境の整備 6,444千円 ○区自治会未加入者への加入促進及び対応方策の評価、改善、実施 ○自治会の存在意義及び必要性の周知方策の評価、改善、実施 							
平成 31 年度	30,554	<ul style="list-style-type: none"> ○全体区長会議（年1回開催）及び代表区長会議の開催 ○区に対して市発行の配布物（広報ふっつ等）の配布・回覧（月1回） ○各行政区が実施する自主的、主体的活動推進の支援、協力 23,842千円 ○地域住民の生活環境の整備 6,444千円 ○区自治会未加入者への加入促進及び対応方策の評価、改善、実施 ○自治会の存在意義及び必要性の周知方策の評価、改善、実施 							
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度			
事業費 財源 内訳 (単位： 千円)	国県支出金	国県支出金の内容							
	地方債								
	その他特財	その他特財の内容							
	一般財源	30,305	30,554	30,554	30,554	30,554			
事業 目標	成果目標 (指標設定理由等)	地域住民の融和と連携を深め、行政と地区が連携し地区の自主的、主体的活動が推進することで、地域ごとの特色（行政区（自治会）へ加入するメリット等）をつくることにより、行政区（自治会）への加入世帯の増加を図る。							
	成果目標値	【成果指標名】	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
		行政区（自治会）加入 世帯割合加入世帯割合	%	84	84以上	84以上	84以上	84以上	
総合戦略 の目標値		ごみゼロ運動参加人数							
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度			
		12,000人				13,000人			

総合戦略実行計画書（案）

総合戦略	基本目標	2. 暮らしやすく、移住しやすい環境づくり	基本的な 施策の方向	④. 生活環境の保全				
	施策番号	2. 有害鳥獣出現の抑制		事業開始年度	平成19年度			
	事業	農村の多面的機能の維持		担当局・部名	建設経済部			
予算事業		多面的機能支払交付金事業		担当課・係名	農林水産課・農林振興係			
目的 (何をどうしたいのか)		農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るための地域の共同活動に係る支援を行い、地域資源の適切な保管理を推進し、これにより、農業・農村の有する多面的機能が今後とも適切に維持・発揮されるとともに、担い手農家への農地集積という構造改革を後押しすることを目的とする。						
事業全体の内容 (手段、手法など)		<p>○多面的機能支払関係・・・交付金事業を行うために必要な資料作成及び確認事務を委託する。(国費10/10)・図面作成業務委託、確認調査業務委託、消耗品費</p> <p>○農地維持支払交付金・・・多面的機能を支える共同活動の支援。(農地法面の草刈り、水路の泥上げ、農道の路面維持等の基本的保全活動)(国費1/2、県費1/4、市費1/4)</p> <p>・交付単価 田3,000円/10a、畑2,000円/10a、草地250円/a(※条件による補正あり)</p> <p>○資源向上支払交付金・・・地域資源(農地、水路、農道等)の質的向上を図る共同活動の支援、水路、農道、ため池の軽微な補修、施設の長寿命化のための活動(国費1/2、県費1/4、市費1/4)</p> <p>・交付単価(共同活動) 田2,400円/10a、畑1,440円/10a、草地240円/10a(※条件による補正あり)</p> <p>・交付単価(長寿命化) 田4,400円/10a、畑2,000円/10a、草地400円/10a(※条件による補正あり)</p>						
年度	事業費 (千円)	事業内容						
平成 27 年度	13,776	<p>○多面的機能支払関係(消耗品費 133,385円 図面作成業務委託 10,800円 確認調査業務委託 723,600円)</p> <p>○農地維持支払交付金 7,537,700円(交付地区 10地区、対象農用地 26,736a(田 24,065a 畑 2,671a))</p> <p>○資源向上支援交付金 5,154,030円</p> <p>・共同活動 4,002,390円(交付地区 10地区、対象農用地 26,736a(田 24,065a 畑 2,671a))</p> <p>・施設の長寿命化のための活動 1,151,640円(交付地区 2地区、対象農用地 2,733a(田 2,521a 畑 212a))</p>						
平成 28 年度	15,214	<p>○多面的機能支払関係(旅費 10,000円 消耗品費 113,000円 確認調査業務委託 868,000円)</p> <p>○農地維持支払交付金 8,544,000円(交付地区 11地区、対象農用地 29,436a(田 26,565a 畑 2,871a))</p> <p>○資源向上支援交付金 5,679,000円</p> <p>・共同活動 4,527,360円(交付地区 11地区、対象農用地 29,436a(田 26,565a 畑 2,871a))</p> <p>・施設の長寿命化のための活動 1,151,640円(交付地区 2地区、対象農用地 2,733a(田 2,521a 畑 212a))</p>						
平成 29 年度	15,214	<p>○多面的機能支払関係(旅費 10,000円 消耗品費 113,000円 確認調査業務委託 868,000円)</p> <p>○農地維持支払交付金 8,544,000円(交付地区 11地区、対象農用地 29,436a(田 26,565a 畑 2,871a))</p> <p>○資源向上支援交付金 5,679,000円</p> <p>・共同活動 4,527,360円(交付地区 11地区、対象農用地 29,436a(田 26,565a 畑 2,871a))</p> <p>・施設の長寿命化のための活動 1,151,640円(交付地区 2地区、対象農用地 2,733a(田 2,521a 畑 212a))</p>						
平成 30 年度	15,214	<p>○多面的機能支払関係(旅費 10,000円 消耗品費 113,000円 確認調査業務委託 868,000円)</p> <p>○農地維持支払交付金 8,544,000円(交付地区 11地区、対象農用地 29,436a(田 26,565a 畑 2,871a))</p> <p>○資源向上支援交付金 5,679,000円</p> <p>・共同活動 4,527,360円(交付地区 11地区、対象農用地 29,436a(田 26,565a 畑 2,871a))</p> <p>・施設の長寿命化のための活動 1,151,640円(交付地区 2地区、対象農用地 2,733a(田 2,521a 畑 212a))</p>						
平成 31 年度	15,214	<p>○多面的機能支払関係(旅費 10,000円 消耗品費 113,000円 確認調査業務委託 868,000円)</p> <p>○農地維持支払交付金 8,544,000円(交付地区 11地区、対象農用地 29,436a(田 26,565a 畑 2,871a))</p> <p>○資源向上支援交付金 5,679,000円</p> <p>・共同活動 4,527,360円(交付地区 11地区、対象農用地 29,436a(田 26,565a 畑 2,871a))</p> <p>・施設の長寿命化のための活動 1,151,640円(交付地区 2地区、対象農用地 2,733a(田 2,521a 畑 212a))</p>						
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度		
事業費 財源 内 訳 (単位： 千円)	国県支出金	10,547	11,658	11,658	11,658	11,658		
	地方債	多面的機能支払交付金						
	その他特財	その他特財の内容						
	一般財源	3,229	3,556	3,556	3,556	3,556		
事業 目標	成果目標 (指標設定理由等)	活動団体が増えることにより、当事業の活動農用地が増加し、農村環境の良好な保全ができるため、活動団体及び活動面積の増加数を成果目標とする。						
	成果目標値	【成果指標名】	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
		活動団体の増加数	団体	1	1以上	1以上	1以上	1以上
総合戦略 の目標値		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度		

総合戦略実行計画書（案）

総合戦略	基本目標	2. 暮らしやすく、移住しやすい環境づくり		基本的な 施策の方向	④. 生活環境の保全				
	施策番号	2. 有害鳥獣出現の抑制			事業開始年度				
	事業	農作物被害対策事業			担当局・部名	建設経済部			
予算事業		有害鳥獣捕獲事業			担当課・係名	農林水産課・農林振興係			
目的 (何をどうしたいのか)		野生鳥獣（イノシシ、サル、シカ等）を捕獲駆除し、農林作物の被害を軽減する。							
事業全体の内容 (手段、手法など)		<p>○有害鳥獣捕獲事業・・・有害鳥獣を捕獲駆除するために、富津市有害鳥獣対策協議会に業務委託する。 ・業務委託内容（イノシシ2,800頭、シカ250頭、サル150頭、小動物550頭） ○鳥獣被害防止事業・・・野生鳥獣被害防止をするために、富津市有害鳥獣対策協議会で檻、防護柵を購入及びイノシシ捕獲の支援をする。 ・推進交付金（イノシシ用檻、アニマルセンサー、イノシシ成獣3,000頭、幼獣200頭） ・整備交付金（防護柵） ○狩猟免許促進事業・・・有害鳥獣の捕獲駆除に従事する方へ狩猟免許取得費の補助をする。 ・補助率・・・県1/3、市1/3</p>							
年度別事業内容									
年度	事業費 (千円)	事業内容							
平成 27 年度	41,693	<p>○有害鳥獣捕獲事業 業務委託料 19,150,000円 ・捕獲頭数（イノシシ2,757頭、シカ213頭、サル96頭、小動物255頭、鳥類626羽）※鳥類は0円/羽 ○鳥獣被害防止事業 22,515,960円 ・推進交付金 16,662,360円（イノシシ用檻 12基、アニマルセンサー 12基、イノシシ成獣2,383頭、幼獣213頭） ・整備交付金 5,853,600円（電気防護柵 10,884m 26カ所、金網柵 1,240m 4カ所、ワイヤーメッシュ柵 3,480m 3カ所） ○狩猟免許取得促進事業 26,666円（補助対象者 3名）</p>							
平成 28 年度	61,593	<p>○有害鳥獣捕獲事業 業務委託料 19,250,000円 捕獲頭数（イノシシ 2,800頭、シカ 250頭、サル 150頭、小動物 550頭） ○鳥獣被害防止事業 42,293,000円 ・推進交付金 21,648,000円（イノシシ用檻 16基、サル用檻 1基、アニマルセンサー 17基、イノシシ成獣 3,000頭、幼獣 200頭） ・整備交付金 20,645,000円（電気防護柵 9,297m、ワイヤーメッシュ柵 15,441m） ○狩猟免許取得促進事業 50,000円（補助対象者 5名）</p>							
平成 29 年度	61,593	<p>○有害鳥獣捕獲事業 業務委託料 19,250,000円 捕獲頭数（イノシシ 2,800頭、シカ 250頭、サル 150頭、小動物 550頭） ○鳥獣被害防止事業 42,293,000円 ・推進交付金 21,648,000円（イノシシ用檻 16基、サル用檻 1基、アニマルセンサー 17基、イノシシ成獣 3,000頭、幼獣 200頭） ・整備交付金 20,645,000円（電気防護柵 9,297m、ワイヤーメッシュ柵 15,441m） ○狩猟免許取得促進事業 50,000円（補助対象者 5名）</p>							
平成 30 年度	61,593	<p>○有害鳥獣捕獲事業 業務委託料 19,250,000円 捕獲頭数（イノシシ 2,800頭、シカ 250頭、サル 150頭、小動物 550頭） ○鳥獣被害防止事業 42,293,000円 ・推進交付金 21,648,000円（イノシシ用檻 16基、サル用檻 1基、アニマルセンサー 17基、イノシシ成獣 3,000頭、幼獣 200頭） ・整備交付金 20,645,000円（電気防護柵 9,297m、ワイヤーメッシュ柵 15,441m） ○狩猟免許取得促進事業 50,000円（補助対象者 5名）</p>							
平成 31 年度	61,593	<p>○有害鳥獣捕獲事業 業務委託料 19,250,000円 捕獲頭数（イノシシ 2,800頭、シカ 250頭、サル 150頭、小動物 550頭） ○鳥獣被害防止事業 42,293,000円 ・推進交付金 21,648,000円（イノシシ用檻 16基、サル用檻 1基、アニマルセンサー 17基、イノシシ成獣 3,000頭、幼獣 200頭） ・整備交付金 20,645,000円（電気防護柵 9,297m、ワイヤーメッシュ柵 15,441m） ○狩猟免許取得促進事業 50,000円（補助対象者 5名）</p>							
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度			
事業費 財源 内訳 (単位： 千円)	国県支出金	31,152	50,294	50,294	50,294	50,294			
	地方債								
	その他特財	その他特財の内容							
	一般財源	10,541	11,299	11,299	11,299	11,299			
事業 目標	成果目標 (指標設定理由等)	農林作物の被害軽減を目的とするため、農林作物の被害額を成果目標値に設定する。 (平成29年度計画見直し)							
	成果目標値	【成果指標名】	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
		農林作物の被害額	千円	17,015	7,236	7,236以下	7,236以下	7,236以下	
総合戦略 の目標値		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度			

総合戦略実行計画書（案）

総合戦略	基本目標	2. 暮らしやすく、移住しやすい環境づくり		基本的な 施策の方向	④. 生活環境の保全				
	施策番号	3. 管理不全空き家の適正管理の促進【新規】			事業開始年度	平成26年度			
	事業				担当局・部名	建設経済部			
予算事業		空き家指導施策			担当課・係名	都市政策課建築住宅係			
目的 (何をどうしたいのか)		危険空き家に対する住民への周知・啓発活動を通じ、建築物の管理不全状態に陥ることを予防するとともに、空き家に関する総合的な相談体制を整備する。							
事業全体の内容 (手段、手法など)		<ul style="list-style-type: none"> ○市内の空き家状況の確認 市内全棟を対象とし、空き家の壊れ程度確認等の実態調査を実施 ○空家対策計画の策定 空家等の対策を総合的かつ計画的に実施するための基本的な考え方を示し、空家等に関する様々な施策を展開し、空き家対策条例の位置づけとなる計画の策定 ○空き家関連の対策に向けて関係部局による連携体制の整備や組織づくり 							
年度別事業内容									
年度	事業費 (千円)	事業内容							
平成 27 年度	0	<ul style="list-style-type: none"> ○空き家に関する個別相談 電話による相談や現地査察を行ない建物管理状況の把握、所有者への通知・改善指導 ・新規相談26件 ・継続相談30件 							
平成 28 年度	0	<ul style="list-style-type: none"> ○空き家に関する個別相談 電話による相談や現地査察を行ない建物管理状況の把握、所有者への通知・改善指導 ○実態調査に向けての情報収集や先進自治体への聞き取り、県空家等対策検討部会への参加 危険空き家等の判断指針の検討、調査方法の検討 							
平成 29 年度	12,000	<ul style="list-style-type: none"> ○市内空き家実態調査及びデータベースの作成 ○空家対策協議会の設置 ○空家対策計画の策定 ○空き家に関する個別相談及び地域別空き家パトロール（経過観察・状況把握） ○県空家等対策検討部会への参加等、県内の情報収集 							
平成 30 年度	0	<ul style="list-style-type: none"> ○空家対策条例の制定 ○空家対策協議会 ○空き家に関する個別相談及び地域別空き家パトロール（経過観察・状況把握） ○県空家等対策検討部会への参加、県内の情報収集 							
平成 31 年度	0	<ul style="list-style-type: none"> ○空家対策協議会 ○空き家に関する個別相談及び地域別空き家パトロール（経過観察・状況把握） ○県空家等対策検討部会への参加、県内の情報収集 ○空き家データベースの更新事前調査 							
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度			
事業費 財源 内 訳 (単位： 千円)	国県支出金	国県支出金の内容							
	地方債								
	その他特財	その他特財の内容							
	一般財源				12,000				
事業 目標	成果目標 (指標設定理由等)	危険空き家に対する住民への周知・啓発活動を通じ、管理不全状態の空き家件数を減らし、地域の住環境の保全を図る。							
	成果目標値	【成果指標名】	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
		市内住宅空き家率 (平成25年住宅土地統計)	%	18.6以下	18.6以下	18.6以下	18.6以下	18.6以下	
総合戦略 の目標値		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度			